

# 民事案件事由規定

2008年2月4日発布

独立行政法人 日本貿易振興機構(ジェトロ)

北京センター知的財産権部編

※本資料は仮訳の部分を含みます。ジェトロでは情報・データ・解釈などをできる限り正確に記すよう努力しておりますが、本資料で提供した情報などの正確性についてジェトロが保証するものではないことを予めご了承下さい。

# 民事案件事由規定

(法発〔2008〕11号)

各省、自治区及び直轄市高級人民法院、解放軍軍事法院、新疆ウイグル自治区高級人民法院生産建設兵団分院：

「民事案件事由規定」は、2007年10月29日に最高人民法院審判委員会第1438回会議で討論され通過したもので、2008年4月1日より施行し、同時に「民事案件事由規定（試行）」（法発〔2000〕26号）は廃止とする。ここに「民事案件事由規定」を書面にて発布し、真摯で徹底的な執行を求めるものである。

本院「民事案件事由規定（試行）」は、2001年1月1日の試行開始以来、当事者による民事訴訟、人民法院による民事立案の規範化、判決及び司法統計作業の方面において、重要な役割を担ってきた。近年来、一部の新しい民事法の施行に伴い、裁判過程において多くの新しいタイプの民事訴訟が発生し、民事訴訟の概要に対し細分化、補充及び改善が必要となった。特に物権法の施行後、「民事案件事由規定（試行）」を修正し、物権をめぐる紛争事件の概要を補充することが急務となった。第七回全国民事審判工作会議の要求に基づき、最高人民法院は「民事案件事由規定（試行）」を修正し、「民事案件事由規定」を編成した。ここに各級人民法院における「民事案件事由規定」の適用についての関連問題を次の通り通知する。

一、「民事案件事由規定」を真摯に学習し把握して、民事裁判作業における民事案件事由の重要な役割を格段に重視しなければならない。

民事案件事由は、民事訴訟事件の名称であり、案件が関与する民事法律関係の性質を反映し、人民法院により訴訟争議が包含する法律関係について概括されるものである。科学的で全面的な民事案件事由体系を構築し、当事者による訴訟事由の正確な選択に役立ち、人民法院の民事立件と裁判における訴訟争点の正確な確定と法律の正確な適用に役立ち、民事事件に関する司法統計の正確

性と科学性の向上に役立ち、案件の受理と分類管理に役立ち、それによってより良い裁判規範化建設サービスを行い、人民法院の司法決定に価値ある参考材料を提供するものである。

二、統一の民事案件事由の確定標準を堅持しなければならない。

民事案件事由は、当事者が主張する民事法律関係の性質に基づいて確定されなければならない。具体的な案件における当事者の訴訟請求、争議のポイントが複数となり、争議の標的も2つ以上となる可能性があることを鑑み、事由の高度な概括と簡潔明瞭なことを保証するため、民事案件事由の表記方式は原則として“法律関係の性質”に“紛争”を加えたものと確定し、通常は争議のポイント、標的物、侵害方式等の要素は含まないものとする。また、当事者が訴訟で争議する民事法律関係が複雑なことを考慮し、争議における民事法律関係をより正確に表して司法統計に便宜を図るため、「民事案件事由規定」は法律関係性質を事由とする確定標準を維持すると同時に、一部の事由も請求権、形成権または確認訴訟、形成訴訟の標準に依拠して確定するものとする。

民事特別手続き等の規定を適用する特殊民事案件事由については、当事者の訴訟請求を基に直接表現する。

三、民事案件事由の編成体系に関する若干の問題

1、「民事案件事由規定」は、民法理論を用いた民事法律関係の分類を基礎とし、現行の立法及び裁判の実践と合わせ、事由の編成体系を人格権、婚姻家庭相続、物権、債権、労働争議と人事争議、知的財産権、海事海商、鉄道運輸に関連した民事紛争及び、会社、証券、手形等に関する民事紛争、特殊手続きを適用する事由等の、合計で十大部分に区分し、第一級事由とする。体系の相対的な完全性を保持するため、また民事裁判業務の分業の規範化を考慮し、一部事由に対しては合併と分離を行った。例えば知的財産権紛争の中には、すでに知的財産権に関連した契約紛争案件が含まれているが、知的財産権の帰属と侵害紛争案件も含めた。第一級事由の各項目を細分化した三十種の事由を第二級事由とする（漢数字で表記）。第二級事由下に列挙した三百六十種以上の事由を第三級事由とする（算用数字で表記）。第三級事由は、実際において最も多く広く使用される事由である。裁判作業の指導、調査研究及び司法統計の需要に基づき、一部の第三級事由下に列挙したものを第四級事由とする（算用数字を（ ）つきで表記）。

2、権利侵害紛争案件事由の編成に関して、「民事案件事由規定」は、権利侵害紛争案件を単独で第一級事由とはみなさず、個別に規定した。第一に、一般の民事権利侵害案件は、民事権利の類型により、人格権、物権、知的財産権等の第一級事由の下に、需要に基づき第二級または第三級事由を列挙し、または第三級事由下に含めるものとする。第二に、一部の人身権利と財産権利を同時に侵害する権利侵害紛争案件、及び特殊権利侵害規則を適用する権利侵害紛争案件は、単独で債権紛争案件事由下に組み入れ、第二級事由とし、下に若干の第三級事由を列挙するものとする。

3、物権紛争事由と契約紛争事由の適用に関する問題について、「民事事由規定」は物権変動の原因と結果を区分する原則に基づき、物権変動の原因関係、即ち債権性の契約関係による紛争は、例えば物権設立の原因関係方面における担保契約紛争、物権移転の原因関係方面における売買契約紛争のように、債権紛争部分の事由を適用しなければならない。物権の成立、帰属、効力、使用、収益等の物権関係による紛争は、例えば担保物権紛争のように、物権紛争部分の事由を適用しなければならない。これに対し、人民法院は、当事者が訴訟し争議する法律関係の性質に基づいて、当該法律関係に係るものが物権変動の原因であるか、物権変動の結果関係であるかを明確にし、正確に事由を確定させるものとする。

4、第三部分の“物権保護をめぐる紛争”と“所有権をめぐる紛争”、“用益物権をめぐる紛争”及び“担保物権をめぐる紛争”との協調問題について、物権法第三章“物権の保護”が規定する物権請求権または債権請求権保護方法は、「民事案件事由規定」で規定される各物権類型（第三級事由）下における一部または全部に適用することができ、多くは第四級事由規定とすることができる。ただし、事由体系全体が冗長で繁雑なものとならないよう、各第三級事由下に全て列挙せず、適用の際は保護する権利の種類に照らし、個別に所有権、用益物権、担保物権項目下の第三級事由を適用できるものとする。ある紛争において、所有権、用益物権及び担保物権のうち2種以上の物権に係る、または物権紛争事由のその他部分に適用できる第三級事由が見当たらない場合は、“物権の保護をめぐる紛争”項目下の具体的事由を適用できるものとする。

#### 四、「民事案件事由規定」適用時に注意すべき若干の問題

1、第一審法院における立案の際は、当事者が訴訟し争議する法律関係の性質

に基づいて、まず「民事案件事由規定」に列挙されている第四級事由を適用し、第四級事由で規定されていないものは、第三級事由を適用するものとする。第三級事由で規定されていないものは、相応の第二級事由または第一級事由を直接適用できる。地方各級人民法院の裁判中に出現したものは、新しい第三級民事事由または第四級民事事由に規定すべき紛争類型とすることができ、最高人民法院に随時報告できるものとする。最高人民法院は定期的に関連事由を収集、整理、選定し、細分化、補充を随時行うものとする。

2、同一訴訟中に2つ以上の法律関係に係り、主従関係にあたるものは、人民法院はこれについて主法律関係を事由として確定しなければならないが、当事者が従法律関係のみについて起訴した場合は、従法律関係を事由として確定する。主従関係にあたらぬものは、当事者が訴訟し争議する法律関係を事由として確定し、いずれも法律関係を訴訟し争議するものは、争議する2つ以上の法律関係を並列の事由として確定する。

3、請求権が競合している場合、人民法院は当事者が自主的に選択行使した請求権に基づき、当事者が訴訟し争議する法律関係の性質に基づいて相応の事由を確定しなければならない。

4、当事者が訴訟過程において訴訟請求を増加または変更したことにより、当事者が争議する法律関係に変更が生じた場合、人民法院は案件の事由を変更しなければならない。

「民事案件事由規定」の適用過程におけるいかなる状況と問題も、最高人民法院に早急に報告しなければならない。

最高人民法院

二〇〇八年二月四日

民事案件事由規定

法律を正確に適用し、事由を統一確定するため、「中華人民共和國民法通則」、「中華人民共和國物権法」、「中華人民共和國契約法」及び「中華人民共和國民事訴訟法」等の法律規定に基づき、民事案件事由を次の通り規定する。

## 第一部分 人格権をめぐる紛争

### 一、人格権をめぐる紛争

#### 1、生命権、健康権、身体権をめぐる紛争

- (1) 道路交通事故人身損害賠償をめぐる紛争
- (2) 医療損害賠償をめぐる紛争
- (3) 労災事故の損害賠償をめぐる紛争
- (4) 水上運輸における人身損害賠償をめぐる紛争
- (5) 航空運輸における人身損害賠償をめぐる紛争
- (6) 航空機器の対地、水面上における第三者損害賠償をめぐる紛争
- (7) 感電人身損害賠償をめぐる紛争

#### 2、姓名権をめぐる紛争

#### 3、肖像権をめぐる紛争

#### 4、名誉権をめぐる紛争

#### 5、荣誉権をめぐる紛争

#### 6、プライバシー権をめぐる紛争

#### 7、婚姻自主権をめぐる紛争

#### 8、人身自由権をめぐる紛争

## 9、一般人格権をめぐる紛争

### 第二部分 婚姻家庭、継承をめぐる紛争

#### 二、婚姻家庭をめぐる紛争

##### 10、婚約財産をめぐる紛争

##### 11、離婚をめぐる紛争

##### 12、離婚後の財産をめぐる紛争

##### 13、離婚後の損害賠償をめぐる紛争

##### 14、同居関係者の財産分与、子女養育をめぐる紛争

##### 15、婚姻の無効をめぐる紛争

##### 16、婚姻の解消をめぐる紛争

##### 17、夫婦財産約定をめぐる紛争

##### 18、養育をめぐる紛争

###### (1) 養育費をめぐる紛争

###### (2) 養育関係の変更をめぐる紛争

##### 19、扶養をめぐる紛争

###### (1) 扶養費をめぐる紛争

###### (2) 扶養関係の変更をめぐる紛争

20、監督保護権をめぐる紛争

21、訪問権をめぐる紛争

22、両親に対する扶養をめぐる紛争

(1) 両親に対する扶養費をめぐる紛争

(2) 両親に対する扶養関係の変更をめぐる紛争

23、養子縁組をめぐる紛争

(1) 養子縁組の確認をめぐる紛争

(2) 養子縁組の解消をめぐる紛争

24、分家の財産分与をめぐる紛争

三、相続をめぐる紛争

25、法定相続をめぐる紛争

(1) 転相続（相続後、相続人が遺産を処理手続きが完了する前に死亡した場合の相続）をめぐる紛争

(2) 代位相続（相続人が被相続人より前にまたは同時に死亡した場合の相続）をめぐる紛争

26、遺産相続をめぐる紛争

27、被相続者の債務の清算をめぐる紛争

28、遺産贈与をめぐる紛争

29、遺産贈与扶養協議をめぐる紛争

### 第三部分 物権をめぐる紛争

#### 四、不動産登記をめぐる紛争

30、不適切な異議登記による損害賠償をめぐる紛争

31、虚偽の登記による損害賠償をめぐる紛争

#### 五、物権保護をめぐる紛争

32、物権確認をめぐる紛争

(1) 所有権の確認をめぐる紛争

(2) 用益物権の確認をめぐる紛争

(3) 担保物権の確認をめぐる紛争

33、原物の返還をめぐる紛争

34、妨害の排除をめぐる紛争

35、リスク回避をめぐる紛争

36、修理、やり直し、交換をめぐる紛争

37、原状回復をめぐる紛争

38、財産の損害賠償をめぐる紛争

#### 六、所有権をめぐる紛争

39、経済組織構成員全体権益の侵犯をめぐる紛争

40、建築物の区分所有権をめぐる紛争

- (1) 業主専有権をめぐる紛争
- (2) 業主共有権をめぐる紛争
- (3) 駐車場、車庫をめぐる紛争

41、業主の撤退権をめぐる紛争

42、遺失物返還をめぐる紛争

43、漂流物返還をめぐる紛争

44、埋蔵物返還をめぐる紛争

45、隠匿物返還をめぐる紛争

46、隣接関係をめぐる紛争

- (1) 隣接地の用水、排水をめぐる紛争
- (2) 隣接地の通行をめぐる紛争
- (3) 隣接した土地、建築物の利用関係をめぐる紛争
- (4) 隣接地の通風、採光及び日照をめぐる紛争
- (5) 隣接地の汚染侵害をめぐる紛争
- (6) 隣接地の損害防止関係をめぐる紛争

47、共有をめぐる紛争

- (1) 持分共有をめぐる紛争

(2) 共同共有をめぐる紛争

七、用益物権をめぐる紛争

48、海域使用权をめぐる紛争

49、探鉱権をめぐる紛争

50、探鉱権をめぐる紛争

51、取水権をめぐる紛争

52、養殖権をめぐる紛争

53、漁猟権をめぐる紛争

54、土地の請負経営権をめぐる紛争

(1) 土地の請負経営権をめぐる紛争

(2) 請負地が徴収する補償費用の分配をめぐる紛争

55、建設用地使用权をめぐる紛争

56、宅基地使用权をめぐる紛争

57、地役権をめぐる紛争

八、担保物権をめぐる紛争

58、抵当権をめぐる紛争

(1) 建築物とその他土地附着物の抵当権をめぐる紛争

(2) 建設中の建築物の抵当権をめぐる紛争

- (3) 建設用地使用権の抵当権をめぐる紛争
- (4) 土地の請負経営権の抵当権をめぐる紛争
- (5) 動産抵当権をめぐる紛争
- (6) 建設中の船舶、航空器の抵当権をめぐる紛争
- (7) 動産流動の抵当権をめぐる紛争
- (8) 最高額抵当権をめぐる紛争

#### 59、質権をめぐる紛争

- (1) 動産の質権をめぐる紛争
- (2) 質権の移転をめぐる紛争
- (3) 最高額質権をめぐる紛争
- (4) 手形質権をめぐる紛争
- (5) 債券質権をめぐる紛争
- (6) 預金証書質権をめぐる紛争
- (7) 貨物証書質権をめぐる紛争
- (8) 貨物引換証質権をめぐる紛争
- (9) 株権質権をめぐる紛争
- (10) 基金割当質権をめぐる紛争
- (11) 知的財産権質権をめぐる紛争

(12) 売掛金質権をめぐる紛争

60、留置権をめぐる紛争

九、占有の保護をめぐる紛争

61、占有物の返還をめぐる紛争

62、占有の排除妨害をめぐる紛争

63、占有除去リスクをめぐる紛争

64、占有物の損害賠償をめぐる紛争

第四部分 債権をめぐる紛争

十、契約をめぐる紛争

65、債権者代理権をめぐる紛争

66、債権者撤回をめぐる紛争

67、債権譲渡契約をめぐる紛争

68、債務移転契約をめぐる紛争

69、債権債務概括移転契約をめぐる紛争

70、懸賞広告をめぐる紛争

71、売買契約をめぐる紛争

(1) 分割支払売買契約をめぐる紛争

(2) サンプル品による売買契約をめぐる紛争

(3) 試用売買契約をめぐる紛争

(4) 相互交換をめぐる紛争

(5) 国際貨物売買契約をめぐる紛争

(6) 家屋売買契約をめぐる紛争

72、入札募集・入札売買契約をめぐる紛争

73、オークション契約をめぐる紛争

74、不動産開発経営契約をめぐる紛争

(1) 分譲住宅予約販売契約をめぐる紛争

(2) 分譲住宅販売契約をめぐる紛争

(3) 分譲住宅委託代理販売契約をめぐる紛争

(4) 委託代理建設契約をめぐる紛争

(5) 建設用地使用権の譲渡契約をめぐる紛争

(6) 土地貸借契約をめぐる紛争

(7) 臨時用地契約をめぐる紛争

(8) 合弁、共同開発の不動産契約をめぐる紛争

(9) プロジェクト移譲契約をめぐる紛争

(10) 家屋撤去立退き移転補償契約をめぐる紛争

75、電気、水、ガス、暖房の供給使用契約をめぐる紛争

76、贈与契約をめぐる紛争

(1) 公益事業寄贈契約をめぐる紛争

(2) 附随義務贈与契約をめぐる紛争

77、借款契約をめぐる紛争

(1) 金融借款契約をめぐる紛争

(2) 同業短期融資をめぐる紛争

(3) 企業借入金をめぐる紛争

(4) 民間借入金をめぐる紛争

78、保証契約をめぐる紛争

79、抵当契約をめぐる紛争

80、担保契約をめぐる紛争

81、手付金契約をめぐる紛争

82、担保追加補償権をめぐる紛争

83、貯蓄預金契約をめぐる紛争

84、クレジットカードをめぐる紛争

85、補償貿易をめぐる紛争

86、賃貸借契約をめぐる紛争

(1) 家屋賃貸借契約をめぐる紛争

(2) 賃借人の優先購買権をめぐる紛争

87、融資賃貸借契約をめぐる紛争

88、請負契約をめぐる紛争

89、建設工程契約をめぐる紛争

(1) 建設工程実地調査契約をめぐる紛争

(2) 建設工程设计契約をめぐる紛争

(3) 建設工程施工契約をめぐる紛争

(4) 建設工程下請契約をめぐる紛争

(5) 建設工程监理契約をめぐる紛争

(6) 装飾内装契約をめぐる紛争

90、輸送契約をめぐる紛争

(1) 道路旅客輸送契約をめぐる紛争

(2) 都市公共交通輸送契約をめぐる紛争

(3) タクシー輸送契約をめぐる紛争

(4) 水路旅客輸送契約をめぐる紛争

(5) 航空旅客輸送契約をめぐる紛争

(6) 道路貨物輸送契約をめぐる紛争

- (7) 水路貨物輸送契約をめぐる紛争
  - (8) 航空貨物輸送契約をめぐる紛争
  - (9) パイプ輸送契約をめぐる紛争
  - (10) 共同輸送の契約をめぐる紛争
  - (11) 複合一貫輸送の契約をめぐる紛争
- 91、保管契約をめぐる紛争
- 92、在庫契約をめぐる紛争
- 93、委託契約をめぐる紛争
- (1) 訴訟、仲裁、人民調停代理契約をめぐる紛争
  - (2) 輸出入代理契約をめぐる紛争
  - (3) 民用航空輸送販売代理契約をめぐる紛争
  - (4) 貨物輸送代理契約をめぐる紛争
  - (5) 財産管理委託契約をめぐる紛争
- 94、中間商契約をめぐる紛争
- 95、仲介契約をめぐる紛争
- 96、借用契約をめぐる紛争
- 97、不動産抵当をめぐる紛争
- 98、保険契約をめぐる紛争

- (1) 財産保険契約をめぐる紛争
  - (2) 人身保険契約をめぐる紛争
  - (3) 自動車交通事故責任強制保険契約をめぐる紛争
  - (4) 保証保険契約をめぐる紛争
  - (5) 再保険契約をめぐる紛争
  - (6) 保険代理補償請求権をめぐる紛争
  - (7) 保険経営契約をめぐる紛争
- 99、パートナー協議をめぐる紛争
- 100、栽培、養殖回収契約をめぐる紛争
- 101、宝くじ、富くじをめぐる紛争
- 102、中外合作の自然資源調査開発契約をめぐる紛争
- 103、農業請負契約をめぐる紛争
- 104、林業請負契約をめぐる紛争
- 105、漁業請負契約をめぐる紛争
- 106、牧畜業請負契約をめぐる紛争
- 107、農村土地請負契約をめぐる紛争
- (1) 土地請負経営権外注契約をめぐる紛争
  - (2) 土地請負経営権移譲契約をめぐる紛争

- (3) 土地請負経営権互換契約をめぐる紛争
- (4) 土地請負経営権出資契約をめぐる紛争
- (5) 土地請負経営権抵当契約をめぐる紛争

108、サービス契約をめぐる紛争

- (1) 電信サービス契約をめぐる紛争
- (2) 郵便サービス契約をめぐる紛争
- (3) 医療サービス契約をめぐる紛争
- (4) 法律サービス契約をめぐる紛争
- (5) 旅行契約をめぐる紛争
- (6) 不動産コンサルティングをめぐる紛争
- (7) 不動産価格評価をめぐる紛争
- (8) 旅行代理店サービス契約をめぐる紛争
- (9) 財務会計サービス契約をめぐる紛争
- (10) 飲食サービス契約をめぐる紛争
- (11) 娯楽サービス契約をめぐる紛争
- (12) ケーブルテレビサービス契約をめぐる紛争
- (13) ネットワークサービス契約をめぐる紛争
- (14) 教育研修契約をめぐる紛争

(15) 管理サービス契約をめぐる紛争

109、演出契約をめぐる紛争

110、労務（雇用）契約をめぐる紛争

111、展覧契約をめぐる紛争

112、人民調停協議をめぐる紛争

(1) 人民調停協議の履行請求をめぐる紛争

(2) 人民調停協議の変更請求をめぐる紛争

(3) 人民調停協議の撤回請求をめぐる紛争

(4) 人民調停協議無効の確認請求をめぐる紛争

十一、特殊な権利侵害をめぐる紛争

113、製品品質損害賠償をめぐる紛争

114、高度危険作業損害賠償をめぐる紛争

115、環境汚染による権利侵害をめぐる紛争

(1) 大気汚染による権利侵害をめぐる紛争

(2) 水汚染による権利侵害をめぐる紛争

(3) 騒音による権利侵害をめぐる紛争

(4) 放射性汚染による権利侵害をめぐる紛争

116、地面、公共場所施工による損害賠償をめぐる紛争

- 117、建築物、設置物、掛物落下による損害賠償をめぐる紛争
- 118、飼育動物による人身損害賠償をめぐる紛争
- 119、国家機関及びその従業員職務権利侵害をめぐる紛争
- 120、被雇用者の被害賠償をめぐる紛争
- 121、雇用主の損害賠償をめぐる紛争
- 122、駐香港、マカオ特別行政区軍人の職務執行権利侵害をめぐる紛争
- 123、過剰防衛による損害賠償をめぐる紛争
- 124、緊急避難による損害賠償をめぐる紛争
  
- 125、公証損害賠償をめぐる紛争
- 126、ボランティアによる労働者の損害賠償をめぐる紛争
- 127、自発的に人を助ける行為の損害賠償をめぐる紛争
  
- 十二、不当に取得した利益をめぐる紛争
  
- 128、不当に取得した利益をめぐる紛争
  
- 十三、ボランティア行為をめぐる紛争
  
- 129、ボランティア行為をめぐる紛争

#### 第五部分 知的財産権をめぐる紛争

- 十四、知的財産契約をめぐる紛争

130、著作権契約をめぐる紛争

- (1) 委託創作契約をめぐる紛争
- (2) 共同創作契約をめぐる紛争
- (3) 著作権譲渡契約をめぐる紛争
- (4) 著作権使用許可契約をめぐる紛争
- (5) 隣接権譲渡契約をめぐる紛争
- (6) 隣接権使用許可契約をめぐる紛争
- (7) コンピュータソフトウェア開発契約をめぐる紛争
- (8) コンピュータソフトウェア著作権譲渡契約をめぐる紛争
- (9) コンピュータソフトウェア著作権使用許可契約をめぐる紛争

131、商標契約をめぐる紛争

- (1) 商標権譲渡契約をめぐる紛争
- (2) 商標使用許可契約をめぐる紛争
- (3) 商標代理契約をめぐる紛争

132、特許契約をめぐる紛争

- (1) 特許申請権譲渡契約をめぐる紛争
- (2) 特許権譲渡契約をめぐる紛争
- (3) 発明特許実施許可契約をめぐる紛争

(4) 実用新案特許実施許可契約をめぐる紛争

(5) 意匠特許実施許可契約をめぐる紛争

(6) 特許代理契約をめぐる紛争

133、植物の新品種契約をめぐる紛争

(1) 植物の新品種栽培契約をめぐる紛争

(2) 植物の新品種申請権譲渡契約をめぐる紛争

(3) 植物の新品種権譲渡契約をめぐる紛争

(4) 植物の新品種実施許可契約をめぐる紛争

134、集積回路図設計契約をめぐる紛争

(1) 集積回路図設計創作契約をめぐる紛争

(2) 集積回路図設計専有権譲渡契約をめぐる紛争

(3) 集積回路図設計使用許可契約をめぐる紛争

135、企業秘密契約をめぐる紛争

(1) 技術秘密譲与契約をめぐる紛争

(2) 技術秘密使用許可契約をめぐる紛争

(3) 経営秘密譲与契約をめぐる紛争

(4) 経営秘密使用許可契約をめぐる紛争

136、技術契約をめぐる紛争

- (1) 技術委託開発契約をめぐる紛争
  - (2) 技術共同開発契約をめぐる紛争
  - (3) 技術転化契約をめぐる紛争
  - (4) 技術譲渡契約をめぐる紛争
  - (5) 技術コンサルティング契約をめぐる紛争
  - (6) 技術サービス契約をめぐる紛争
  - (7) 技術研修契約をめぐる紛争
  - (8) 技術仲介契約をめぐる紛争
  - (9) 技術輸入契約をめぐる紛争
  - (10) 技術輸出契約をめぐる紛争
  - (11) 職務技術成果の完成人への奨励、報酬をめぐる紛争
  - (12) 技術成果完成人の署名権、栄誉権、奨励権をめぐる紛争
- 137、特許経営契約をめぐる紛争
- 138、企業名称（屋号）契約をめぐる紛争
- (1) 企業名称（屋号）譲渡契約をめぐる紛争
  - (2) 企業名称（屋号）使用契約をめぐる紛争
- 139、特殊マーク契約をめぐる紛争
- 140、コンピュータネットワークのドメイン契約をめぐる紛争

- (1) コンピュータネットワークのドメイン登録契約をめぐる紛争
- (2) コンピュータネットワークのドメイン譲渡契約をめぐる紛争
- (3) コンピュータネットワークのドメイン使用許可契約をめぐる紛争

#### 十五、知的財産権の帰属、権利侵害をめぐる紛争

##### 141、著作権の帰属、権利侵害をめぐる紛争

- (1) 著作権の帰属をめぐる紛争
- (2) 著作人身権侵害をめぐる紛争
- (3) 著作財産権侵害をめぐる紛争
- (4) 隣接権の帰属をめぐる紛争
- (5) 出版社権侵害をめぐる紛争
- (6) 出演者権侵害をめぐる紛争
- (7) 録音映像製作者権侵害をめぐる紛争
- (8) 放送組織権侵害をめぐる紛争
- (9) コンピュータソフトウェア著作権の帰属をめぐる紛争
- (10) コンピュータソフトウェア著作権侵害をめぐる紛争

##### 142、商標権の帰属、権利侵害をめぐる紛争

- (1) 商標専用権の帰属をめぐる紛争
- (2) 商標専用権侵害をめぐる紛争

143、特許権の帰属、権利侵害をめぐる紛争

- (1) 特許申請権の帰属をめぐる紛争
- (2) 特許権の帰属をめぐる紛争
- (3) 発明特許権侵害をめぐる紛争
- (4) 実用新案特許権侵害をめぐる紛争
- (5) 意匠特許権侵害をめぐる紛争
- (6) 他人の特許の詐称をめぐる紛争
- (7) 発明特許の臨時保護期間における使用費をめぐる紛争
- (8) 職務発明、創造発明人、設計人への奨励、報酬をめぐる紛争
- (9) 発明創造発明人、設計人の署名権をめぐる紛争

144、植物の新品種権の帰属、権利侵害をめぐる紛争

- (1) 植物の新品種申請権の帰属をめぐる紛争
- (2) 植物の新品種権の帰属をめぐる紛争
- (3) 植物の新品種権侵害をめぐる紛争

145、集積回路図設計専有権の帰属、権利侵害をめぐる紛争

- (1) 集積回路図設計専有権の帰属をめぐる紛争
- (2) 集積回路図設計専有権侵害をめぐる紛争

146、企業名称（屋号）権侵害をめぐる紛争

147、特殊マーク専有権侵害をめぐる紛争

(1) オリンピックマーク専有権侵害をめぐる紛争

(2) 世界博覧会マーク専有権侵害をめぐる紛争

148、コンピュータネットワークドメイン権の帰属、権利侵害をめぐる紛争

(1) コンピュータネットワークドメイン権の帰属をめぐる紛争

(2) コンピュータネットワークドメイン侵害をめぐる紛争

149、発見権をめぐる紛争

150、発明権をめぐる紛争

151、その他の科学技術成果権をめぐる紛争

152、権利不侵害の確認をめぐる紛争

(1) 特許権不侵害の確認をめぐる紛争

(2) 登録商標専有権不侵害の確認をめぐる紛争

(3) 著作権不侵害の確認をめぐる紛争

153、臨時措置を申請したことによる損害賠償をめぐる紛争

十六、不当競争、独占をめぐる紛争

154、偽造をめぐる紛争

(1) 有名製品特有の名称、包装、装飾の無断使用をめぐる紛争

(2) 他人の企業名称、姓名の無断使用をめぐる紛争

(3) 偽造、製品品質の偽装表示をめぐる紛争

(4) 産地偽装をめぐる紛争

155、虚偽の宣伝をめぐる紛争

156、営業秘密の侵害をめぐる紛争

(1) 技術秘密の侵害をめぐる紛争

(2) 経営秘密の侵害をめぐる紛争

(3) 営業秘密の競争制限侵害をめぐる紛争

157、ダンピングをめぐる紛争

158、抱き合わせ販売、不合理な条件を付加した販売をめぐる紛争

159、くじ付き販売をめぐる紛争

160、商業中傷をめぐる紛争

161、入札談合をめぐる紛争

162、独占をめぐる紛争

## 第六部分 労働争議、人事争議

### 十七、労働争議

163、労働契約をめぐる紛争

(1) 労働関係の確認をめぐる紛争

- (2) 集団労働契約をめぐる紛争
- (3) 労務派遣契約をめぐる紛争
- (4) 非全日制労働をめぐる紛争
- (5) 労働報酬の督促をめぐる紛争
- (6) 経済補償金をめぐる紛争

#### 164、社会保険をめぐる紛争

- (1) 年金をめぐる紛争
- (2) 労災保険待遇をめぐる紛争
- (3) 医療費、医療保険待遇をめぐる紛争
- (4) 育児保険待遇をめぐる紛争
- (5) 失業保険待遇をめぐる紛争

#### 165、福利待遇をめぐる紛争

### 十八、人事争議

#### 166、人事争議

- (1) 辞職争議
- (2) 辞退争議
- (3) 任命、任用契約争議

## 第七部分 海事海商をめぐる紛争

### 十九、海事海商をめぐる紛争

167、船舶衝突による損害賠償をめぐる紛争

168、船舶接触による損害賠償をめぐる紛争

169、船舶損壊（空中または水中施設）による損害賠償をめぐる紛争

170、船舶汚染による損害賠償をめぐる紛争

171、海上、通行海域における汚染による損害賠償をめぐる紛争

172、養殖損害賠償をめぐる紛争

173、海上財産損害賠償をめぐる紛争

174、海上における人身損害賠償をめぐる紛争

175、違法留置船舶、船載貨物と船用燃料、船用物品損害賠償をめぐる紛争

176、海上、通行海域貨物輸送契約をめぐる紛争

177、複合一貫輸送（海事法院に受理されたもの）

178、海上、通行海域旅客・荷物輸送契約をめぐる紛争

179、船舶経営管理契約をめぐる紛争

180、船舶売買（建造、修理、改造及び解体）契約をめぐる紛争

181、船舶抵当契約をめぐる紛争

182、就航船舶賃貸借契約をめぐる紛争

- 183、船舶賃借契約をめぐる紛争
  - (1) 定期用船契約をめぐる紛争
  - (2) 裸用船賃借(リース購買)契約をめぐる紛争
- 184、船舶融資賃借契約をめぐる紛争
- 185、沿海、通行海域における輸送船舶請負契約をめぐる紛争
- 186、漁船請負契約をめぐる紛争
- 187、船舶用具と海運コンテナの賃借、保管契約をめぐる紛争
- 188、港湾における貨物保管契約をめぐる紛争
- 189、船舶代理契約をめぐる紛争
- 190、貨物輸送代理契約をめぐる紛争
- 191、貨物管理契約をめぐる紛争
- 192、船舶物品、備品供給契約をめぐる紛争
- 193、船員の労務契約をめぐる紛争
- 194、海難救助、海上引き上げ契約をめぐる紛争
- 195、曳航契約をめぐる紛争
- 196、海上保険、損害保障保険契約をめぐる紛争
- 197、海上、通行海域における輸送の連合経営契約をめぐる紛争
- 198、船舶運営に関連する借款契約をめぐる紛争

- 199、海事担保契約をめぐる紛争
- 200、航路、港湾浚渫契約をめぐる紛争
- 201、ドック建造契約をめぐる紛争
- 202、埠頭建造契約をめぐる紛争
- 203、船舶検査契約をめぐる紛争
- 204、海事担保請求をめぐる紛争
- 205、海上、通行海域における輸送の重大責任事故賠償をめぐる紛争
- 206、港湾作業の重大責任事故賠償をめぐる紛争
- 207、港湾作業をめぐる紛争
- 208、共同海損をめぐる紛争
- 209、海洋の開発利用をめぐる紛争
- 210、船舶の共有をめぐる紛争
- 211、船舶の帰属をめぐる紛争
- 212、海運詐欺をめぐる紛争

#### 第八部分 鉄道輸送関連の民事紛争

- 二十、鉄道輸送関連の民事紛争
- 213、鉄道貨物輸送契約をめぐる紛争

- 214、鉄道旅客、荷物、小包輸送契約をめぐる紛争
- 215、複合一貫輸送契約をめぐる紛争（鉄路法院が受理したもの）
- 216、国際鉄道連合輸送契約をめぐる紛争
- 217、鉄道貨物、旅客、荷物、小包輸送保険契約をめぐる紛争
- 218、鉄道輸送延伸サービス契約をめぐる紛争
- 219、鉄道修理、管理及び輸送契約をめぐる紛争
- 220、鉄道の労務外部委託契約をめぐる紛争
- 221、鉄道損害賠償をめぐる紛争
- 222、鉄道輸送人身、財産損害賠償をめぐる紛争
- 223、鉄道電信サービス契約をめぐる紛争
- 224、鉄道機関車、車両建造契約をめぐる紛争

## 第九部分 会社、証券、手形等に関する民事紛争

### 二十一、企業に関する紛争

- 225、企業出資人権益の確認をめぐる紛争
- 226、企業出資人権益侵害をめぐる紛争
- 227、企業の会社制度改造契約をめぐる紛争
- 228、企業の株式提携制度改造契約をめぐる紛争

- 229、企業債権の株式転化をめぐる紛争
- 230、企業分立をめぐる紛争
- 231、企業リース経営契約をめぐる紛争
- 232、企業売却契約をめぐる紛争
- 233、指導経営契約をめぐる紛争
- 234、企業併合をめぐる紛争
- 235、連合経営契約をめぐる紛争
- 236、中外合弁経営企業契約をめぐる紛争
- 237、中外合弁経営企業請負経営契約をめぐる紛争
- 238、中外提携経営企業契約をめぐる紛争
- 239、中外提携経営企業請負経営契約をめぐる紛争
- 240、外商独資企業請負経営契約をめぐる紛争
- 二十二、会社に関する紛争
- 241、株権の確認をめぐる紛争
- 242、株主名称登録変更をめぐる紛争
- 243、株主出資をめぐる紛争
- 244、会社定款または定款条項の撤回をめぐる紛争
- 245、会社余剰利益分配をめぐる紛争

- 246、株主の会社事情を知る権利をめぐる紛争
- 247、株式購入請求権をめぐる紛争
- 248、株権譲渡をめぐる紛争
- 249、株主会または株主総会、董事会決議の効力をめぐる紛争
  - (1) 株主会または株主総会、董事会決議の効力確認をめぐる紛争
  - (2) 株主会または株主総会、董事会決議の撤回をめぐる紛争
- 250、発起人責任をめぐる紛争
- 251、株主の株主権利濫用による賠償をめぐる紛争
- 252、株主の会社法人の独立地位と株主の有限責任濫用による賠償をめぐる紛争
- 253、董事、上級管理職員による株主利益損害賠償をめぐる紛争
- 254、会社の筆頭株主、経営支配人、董事、監査、上級管理職員による会社利益損害賠償をめぐる紛争
- 255、構成員責任清算をめぐる紛争
- 256、会社の合併をめぐる紛争
- 257、会社の分立をめぐる紛争
- 258、会社の減資をめぐる紛争
- 259、会社の増資をめぐる紛争
- 260、会社の解散をめぐる紛争

261、会社の清算をめぐる紛争

262、上場会社の買収をめぐる紛争

二十三、提携企業に関する紛争

263、一般提携企業をめぐる紛争

264、特殊な普通提携企業をめぐる紛争

265、有限提携企業をめぐる紛争

二十四、破産に関する紛争

266、破産清算申請

267、破産再建申請

268、破産和解申請

269、従業員権益の決算更正をめぐる紛争

270、破産債権の確認をめぐる紛争

271、回収権をめぐる紛争

272、抵当権をめぐる紛争

273、別除権をめぐる紛争

274、破産撤回権をめぐる紛争

二十五、証券紛争

275、証券取引契約をめぐる紛争

- (1) 株式取引をめぐる紛争
  - (2) 会社債券取引をめぐる紛争
  - (3) 国債取引をめぐる紛争
  - (4) 証券派生商品の取引をめぐる紛争
  - (5) 証券投資基金取引をめぐる紛争
- 276、証券請負販売契約をめぐる紛争
- (1) 証券代理販売契約をめぐる紛争
  - (2) 証券買取販売契約をめぐる紛争
- 277、証券投資コンサルティングをめぐる紛争
- 278、証券信用評価サービス契約をめぐる紛争
- 279、証券買戻し契約をめぐる紛争
- 280、証券上場契約をめぐる紛争
- 281、証券取引代理契約をめぐる紛争
- 282、証券上場保証推薦契約をめぐる紛争
- 283、証券発行をめぐる紛争
- (1) 証券購入をめぐる紛争
  - (2) 証券発行失敗をめぐる紛争
- 284、証券返還をめぐる紛争

285、証券詐欺賠償をめぐる紛争

(1) 証券インサイダー取引賠償をめぐる紛争

(2) 証券取引市場操作賠償をめぐる紛争

(3) 証券虚偽陳述賠償をめぐる紛争

(4) 詐欺による顧客への賠償をめぐる紛争

286、証券委託管理をめぐる紛争

287、証券登記、保存管理、決算をめぐる紛争

288、融資証券取引をめぐる紛争

289、顧客取引決算資金をめぐる紛争

二十六、先物取引をめぐる紛争

290、先物経営契約をめぐる紛争

291、先物超過取引をめぐる紛争

292、先物のポジション（建玉）強制決済をめぐる紛争

293、先物実物受渡をめぐる紛争

294、先物保証契約をめぐる紛争

295、先物取引代理契約をめぐる紛争

296、先物取引保証金横領をめぐる紛争

297、先物詐欺賠償をめぐる紛争

298、先物取引市場操作賠償をめぐる紛争

299、先物インサイダー取引賠償をめぐる紛争

300、先物虚偽情報賠償をめぐる紛争

## 二十七、信託紛争

301、民事信託紛争

302、営業信託紛争

303、公益信託紛争

## 二十八、手形紛争

304、手形支払請求権をめぐる紛争

305、手形督促権をめぐる紛争

306、手形交付請求権をめぐる紛争

307、手形返還請求権をめぐる紛争

308、手形損害賠償をめぐる紛争

309、手形利益返還請求権をめぐる紛争

310、為替手形受領書発行請求権をめぐる紛争

311、手形保証をめぐる紛争

312、手形無効の確認をめぐる紛争

313、手形代理をめぐる紛争

314、手形買戻しをめぐる紛争

二十九、信用証をめぐる紛争

315、信用証委託作成をめぐる紛争

316、信用証発行をめぐる紛争

317、信用証協議支払をめぐる紛争

318、信用証詐欺をめぐる紛争

319、信用証融資をめぐる紛争

320、信用証譲渡をめぐる紛争

第十部分 特殊手続きを適用する案件事由

三十、特殊手続きを適用する案件事由

321、選民資格の確定申請

322、公民の民事行為能力のないことの宣告申請

323、公民の民事行為能力の制限の宣告申請

324、公民の民事行為能力回復制限の宣告申請

325、公民の民事行為能力が完全回復したことの宣告申請

326、監護人の確定申請

327、監護人資格の取消申請

- 328、公民失踪宣告の申請
- 329、失踪宣告取消の申請
- 330、失踪人の財産指定、代理管理人の変更申請
- 331、失踪人の債務支払をめぐる紛争
- 332、公民死亡宣告の申請
- 333、公民死亡宣告の取消申請
- 334、被死亡宣告取消人の財産返還請求をめぐる紛争
- 335、財産無所属の認定申請
- 336、財産無所属認定の取消申請
- 337、支払令の申請
- 338、催告公示の申請
- 339、訴訟前の権利侵害停止申請
  - (1) 訴訟前の特許権侵害停止申請
  - (2) 訴訟前の登録商標専用権侵害停止申請
  - (3) 訴訟前の著作権侵害停止申請
- 340、訴訟前財産保全申請
- 341、訴訟前証拠保全申請
- 342、仲裁協議効力の確認申請

- 343、仲裁手続きにおける財産保全
- 344、仲裁裁決の取消申請
- 345、信用証条項の支払中止申請
- 346、海事請求保全の申請
  - (1) 船舶差押申請
  - (2) 差押船舶の競売申請
  - (3) 船載貨物差押申請
  - (4) 差押船載貨物の競売申請
  - (5) 船用燃料及び船用物品の差押申請
  - (6) 差押船用燃料及び船用物品の競売申請
- 347、海事支払令の申請
- 348、海事強制令の申請
- 349、海事証拠保全申請
- 350、海事賠償責任制限基金の設立申請
- 351、船舶優先権の催告申請
- 352、海事債権の確認申請
- 353、海事債権の登記と受取申請
- 354、外国裁判所民事判決の承認と執行の申請

355、外国仲裁裁決の承認と執行の申請

356、香港特別行政区裁判所民事判決の認可と執行の申請

357、香港特別行政区裁判所仲裁裁決の認可と執行の申請

358、マカオ特別行政区裁判所民事判決の認可と執行の申請

359、マカオ特別行政区裁判所仲裁裁決の認可と執行の申請

360、台湾地区裁判所民事判決の認可と執行の申請

361、台湾地区裁判所仲裁裁決の認可と執行の申請